

秩父市の財政

令和元年12月1日

目 次

【1】 平成 30 年度決算の概況	1
I 一般会計・特別会計決算の概況	1
(1) 一般会計・特別会計決算の内訳	1
(2) 一般会計・特別会計決算の前年度との比較	2
II 平成 30 年度一般会計決算の概況	3
(1) 歳入決算額の内訳	3
(2) 歳入決算額の前年度との比較	5
(3) 歳出決算額の内訳	6
(4) 歳出決算額の前年度との比較	8
III 平成 30 年度市税収入と住民負担の状況	9
【2】 令和元年度上半期における財政の状況	11
I 令和元年度一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況	11
(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況	11
II 令和元年度一般会計予算の執行状況	12
(1) 款別歳入予算の執行状況	12
(2) 款別歳出予算の執行状況	14
III 令和元年度市税収入と住民負担の状況	16
IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（令和元年 9 月 30 日現在）	17
(1) 土地及び建物	17
(2) 基金	17
(3) 市債 ～目的別・借入先別一覧表～	18
(4) 一時借入金	18
ミニ解説	20

-【1】 平成 30 年度決算の概況

I 一般会計・特別会計決算の概況

(1) 一般会計・特別会計決算の内訳

平成 30 年度の一般会計・特別会計の決算額は、歳入が 465 億 3,768 万 9 千円、歳出は 439 億 2,308 万 8 千円となっています。

その内訳は、一般会計が歳入 302 億 7,015 万 7 千円、歳出 286 億 3,242 万 5 千円、特別会計では歳入 162 億 6,753 万 2 千円、歳出 152 億 9,066 万 3 千円となっています。

(単位：千円)

会 計 名		最終予算額	歳 入		歳 出		差 引 残 高
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
一 般 会 計		31,146,871	30,270,157	65.0%	28,632,425	65.2%	1,637,732
特 別 会 計		16,632,518	16,267,532	35.0%	15,290,663	34.8%	976,869
特 別 会 計 の 内 訳	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	6,803,066	6,737,465	14.5%	6,593,278	15.0%	144,187
	国 民 健 康 保 険 (診 療 施 設 勘 定)	117,999	108,824	0.2%	95,658	0.2%	13,166
	後 期 高 齢 者 医 療	818,888	765,855	1.6%	765,024	1.8%	831
	介 護 保 険	6,724,762	6,514,870	14.0%	6,149,179	14.0%	365,691
	下 水 道 事 業	1,634,321	1,588,432	3.4%	1,348,225	3.1%	240,207
	農 業 集 落 排 水 事 業	180,523	178,924	0.4%	158,076	0.4%	20,848
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	175,211	174,349	0.4%	151,053	0.3%	23,296
	公 設 地 方 卸 売 市 場	31,191	32,053	0.1%	9,431	0.0%	22,622
	駐 車 場 事 業	146,557	166,760	0.4%	20,739	0.0%	146,021
合 計		47,779,389	46,537,689	100.0%	43,923,088	100.0%	2,614,601

用語説明

＊一般会計とは… 市の行政運営の基本的な経費を計上した会計であり、特別会計で計上される以外のすべての経費を一般会計で処理することとされています。

＊特別会計とは… 特定の事業を行う場合に、一般会計とは区別して、特定の歳入歳出をもって処理する会計です。

(2) 一般会計・特別会計決算の前年度との比較

(単位：千円)

会 計 名		歳 入			歳 出		
		平成30年度	平成29年度	増 減 率 (%)	平成30年度	平成29年度	増 減 率 (%)
一 般 会 計		30,270,157	31,337,859	△ 3.4	28,632,425	29,427,228	△ 2.7
特 別 会 計		16,267,532	17,509,674	△ 7.1	15,290,663	16,674,356	△ 8.3
特 別 会 計 の 内 訳	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	6,737,465	8,364,738	△ 19.5	6,593,278	8,189,672	△ 19.5
	国 民 健 康 保 険 (診 療 施 設 勘 定)	108,824	109,645	△ 0.7	95,658	95,225	0.5
	後 期 高 齢 者 医 療	765,855	758,067	1.0	765,024	757,416	1.0
	介 護 保 険	6,514,870	6,256,934	4.1	6,149,179	5,986,135	2.7
	下 水 道 事 業	1,588,432	1,393,820	14.0	1,348,225	1,160,143	16.2
	農 業 集 落 排 水 事 業	178,924	135,422	32.1	158,076	117,587	34.4
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	174,349	188,822	△ 7.7	151,053	166,488	△ 9.3
	公 設 地 方 卸 売 市 場	32,053	32,757	△ 2.1	9,431	11,318	△ 16.7
	駐 車 場 事 業	166,760	269,469	△ 38.1	20,739	190,372	△ 89.1
合 計		46,537,689	48,847,533	△ 4.7	43,923,088	46,101,584	△ 4.7

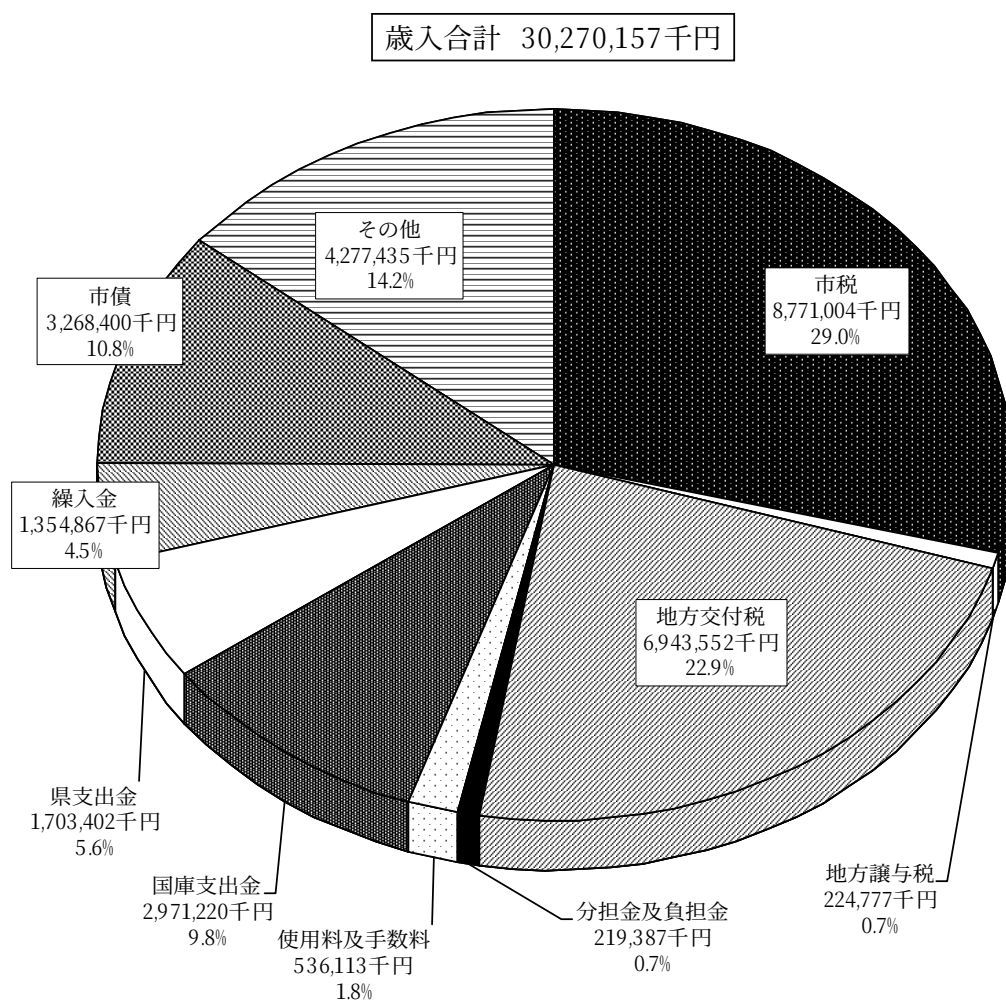
Ⅱ 平成 30 年度一般会計決算の概況

(1) 歳入決算額の内訳

平成 30 年度の一般会計歳入決算額は、302 億 7,015 万 7 千円です。

その主な内容は、市税が 87 億 7,100 万 4 千円で全体の 29%を占めており、他には地方交付税 69 億 4,355 万 2 千円(22.9%)、市債が 32 億 6,840 万円(10.8%)、国庫支出金が 29 億 7,122 万円 (9.8%)、となっています。

市税や使用料、財産収入のように市が自主的に収入できる財源である「自主財源」は、137 億 3,499 万 6 千円で全体の 45.4%となっており、地方交付税や国庫支出金、市債等の「依存財源」は、165 億 3,516 万 1 千円で全体の 54.6%となっています。



(単位：千円)

款		最終予算額	決算額	予算額との比較	決算額と最終予算額との比較	構成比
1	市 税	8,372,246	8,771,004	398,758	104.8%	29.0%
2	地 方 譲 与 税	220,000	224,777	4,777	102.2%	0.7%
3	利 子 割 交 付 金	16,000	9,607	△ 6,393	60.0%	0.0%
4	配 当 割 交 付 金	13,000	26,673	13,673	205.2%	0.1%
5	株式等譲渡所得割交付金	10,000	24,504	14,504	245.0%	0.1%
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,149,000	1,165,644	16,644	101.4%	3.9%
7	ゴルフ場利用税交付金	48,000	50,668	2,668	105.6%	0.2%
8	自動車取得税交付金	59,000	95,759	36,759	162.3%	0.3%
9	地 方 特 例 交 付 金	43,682	43,682	0	100.0%	0.2%
10	地 方 交 付 税	6,833,313	6,943,552	110,239	101.6%	22.9%
11	交通安全対策特別交付金	8,000	7,273	△ 727	90.9%	0.0%
12	分 担 金 及 負 担 金	236,404	219,387	△ 17,017	92.8%	0.7%
13	使 用 料 及 手 数 料	528,289	536,113	7,824	101.5%	1.8%
14	国 庫 支 出 金	3,220,222	2,971,220	△ 249,002	92.3%	9.8%
15	県 支 出 金	1,802,185	1,703,402	△ 98,783	94.5%	5.6%
16	財 産 収 入	144,508	116,314	△ 28,194	80.5%	0.4%
17	寄 附 金	409,461	392,190	△ 17,271	95.8%	1.3%
18	繰 入 金	1,402,792	1,354,867	△ 47,925	96.6%	4.5%
19	繰 越 金	1,910,631	1,910,631	0	100.0%	6.3%
20	諸 収 入	403,404	434,490	31,086	107.7%	1.4%
21	市 債	4,316,734	3,268,400	△ 1,048,334	75.7%	10.8%
歳 入 合 計		31,146,871	30,270,157	△ 876,714	97.2%	100.0%
内 訳	自 主 財 源	13,407,735	13,734,996	327,261	102.4%	45.4%
	依 存 財 源	17,739,136	16,535,161	△ 1,203,975	93.2%	54.6%

用語説明

＊自主財源とは・・・ 市が自主的に収入しうる財源のことで、市税、分担金及負担金、使用料及手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。自主財源収入が多いと、行政活動の自主性と安定性が高まります。

＊依存財源とは・・・ 国や県から交付されたり、割り当てられたりする収入のことで、地方譲与税や地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等、自主財源に該当しないものが依存財源になります。

(2) 歳入決算額の前年度との比較

平成 30 年度の一般会計歳入決算額は、前年度と比較し、10 億 6,770 万 2 千円（▲3.4%）の減となっています。

その主な内容は、地方交付税 9 億 5,139 万 6 千円（▲12.1%）の減、繰入金 7 億 6,358 万円（▲36.0%）の減、県支出金 4 億 526 万 4 千円（▲19.2%）の減でした。

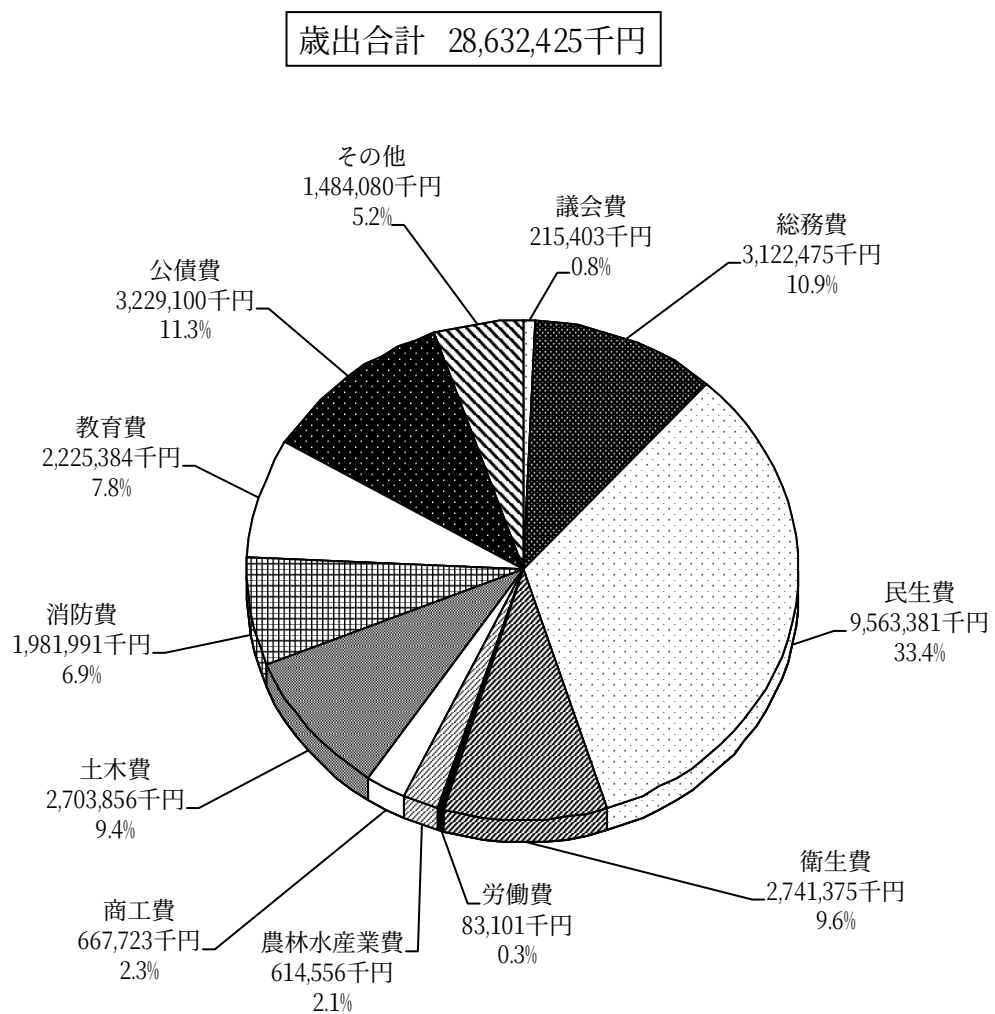
（単位：千円）

款		平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率 （ % ）
1	市 税	8,771,004	8,835,474	△ 64,470	△ 0.7
2	地 方 譲 与 税	224,777	222,305	2,472	1.1
3	利 子 割 交 付 金	9,607	9,644	△ 37	△ 0.4
4	配 当 割 交 付 金	26,673	33,068	△ 6,395	△ 19.3
5	株式等譲渡所得割交付金	24,504	36,059	△ 11,555	△ 32.0
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,165,644	1,037,716	127,928	12.3
7	ゴルフ場利用税交付金	50,668	54,140	△ 3,472	△ 6.4
8	自動車取得税交付金	95,759	92,307	3,452	3.7
9	地 方 特 例 交 付 金	43,682	37,798	5,884	15.6
10	地 方 交 付 税	6,943,552	7,894,948	△ 951,396	△ 12.1
11	交通安全対策特別交付金	7,273	7,646	△ 373	△ 4.9
12	分 担 金 及 負 担 金	219,387	240,053	△ 20,666	△ 8.6
13	使 用 料 及 手 数 料	536,113	570,110	△ 33,997	△ 6.0
14	国 庫 支 出 金	2,971,220	3,221,481	△ 250,261	△ 7.8
15	県 支 出 金	1,703,402	2,108,666	△ 405,264	△ 19.2
16	財 産 収 入	116,314	254,755	△ 138,441	△ 54.3
17	寄 附 金	392,190	167,046	225,144	134.8
18	繰 入 金	1,354,867	2,118,447	△ 763,580	△ 36.0
19	繰 越 金	1,910,631	1,775,407	135,224	7.6
20	諸 収 入	434,490	459,889	△ 25,399	△ 5.5
21	市 債	3,268,400	2,160,900	1,107,500	51.3
歳 入 合 計		30,270,157	31,337,859	△ 1,067,702	△ 3.4
内 訳	自 主 財 源	13,734,996	14,421,181	△ 686,185	△ 4.8
	依 存 財 源	16,535,161	16,916,678	△ 381,517	△ 2.3

(3) 歳出決算額の内訳

平成 30 年度の一般会計歳出決算額は、286 億 3,242 万 5 千円です。

これを行政目的別に見ると、民生費が 95 億 6,338 万 1 千円で全体の 33.4%を占めており、他には、公債費が 32 億 2,910 万円（11.3%）、総務費が 31 億 2,247 万 5 千円（10.9%）となっています。



(単位：千円)

款	最 終 予 算 額	決 算 額	予算額との比較	決算額と最終予算額との比較	構 成 比
1 議 会 費	234,186	215,403	18,783	92.0%	0.8%
2 総 務 費	3,516,235	3,122,475	393,760	88.8%	10.9%
3 民 生 費	9,939,398	9,563,381	376,017	96.2%	33.4%
4 衛 生 費	2,791,260	2,741,375	49,885	98.2%	9.6%
5 労 働 費	83,171	83,101	70	99.9%	0.3%
6 農 林 水 産 業 費	689,283	614,556	74,727	89.2%	2.1%
7 商 工 費	722,202	667,723	54,479	92.5%	2.3%
8 土 木 費	3,309,278	2,703,856	605,422	81.7%	9.4%
9 消 防 費	2,027,052	1,981,991	45,061	97.8%	6.9%
10 教 育 費	2,929,845	2,225,384	704,461	76.0%	7.8%
11 災 害 復 旧 費	4	0	4	0.0%	0.0%
12 公 債 費	3,231,123	3,229,100	2,023	99.9%	11.3%
13 諸 支 出 金	1,502,759	1,484,080	18,679	98.8%	5.2%
14 予 備 費	171,075	0	171,075	0.0%	0.0%
歳 出 合 計	31,146,871	28,632,425	2,514,446	91.9%	100.0%

用語説明

- *議会費…………… 市議会の運営にかかる経費
- *総務費…………… 市の各種計画の策定や推進、市の内部管理、選挙の執行、統計調査等にかかる経費
- *民生費…………… 児童、高齢者、障がい者福祉のための経費や生活保護の経費
- *衛生費…………… 市民の健康づくり、環境保全のための経費
- *農林水産業費… 農林水産業の振興を図るための支援や生産基盤整備などの経費
- *商工費…………… 商工業の振興を図るための支援や観光振興にかかる経費
- *土木費…………… 道路、河川、市営住宅、公園などの建設や維持管理にかかる経費
- *消防費…………… 防火水槽などの消防施設の建設や消防団活動などにかかる経費
- *教育費…………… 学校教育の充実、生涯学習の充実、芸術・文化・スポーツの振興のための経費
- *公債費…………… 借入金の元金や利子の返済にかかる経費

(4) 歳出決算額の前年度との比較

平成 30 年度の一般会計歳出決算額は、前年度と比較し、7 億 9,480 万 3 千円、2.7%の減となっています。

その主なものは、公債費が 13 億 3,707 万円の減、民生費が 4 億 3,640 万 7 千円の減となりました。

(単位：千円)

款	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率 (%)
1 議会費	215,403	226,821	△ 11,418	△ 5.0
2 総務費	3,122,475	3,291,892	△ 169,417	△ 5.1
3 民生費	9,563,381	9,999,788	△ 436,407	△ 4.4
4 衛生費	2,741,375	2,469,289	272,086	11.0
5 労働費	83,101	87,526	△ 4,425	△ 5.1
6 農林水産業費	614,556	516,101	98,455	19.1
7 商工費	667,723	595,173	72,550	12.2
8 土木費	2,703,856	2,509,854	194,002	7.7
9 消防費	1,981,991	1,250,788	731,203	58.5
10 教育費	2,225,384	2,213,724	11,660	0.5
11 災害復旧費	0	0	0	0.0
12 公債費	3,229,100	4,566,170	△ 1,337,070	△ 29.3
13 諸支出金	1,484,080	1,700,102	△ 216,022	△ 12.7
歳出合計	28,632,425	29,427,228	△ 794,803	△ 2.7

Ⅲ 平成 30 年度市税収入と住民負担の状況

平成 30 年度の市税収入の決算額は、87 億 7,100 万 4,195 円です。

その主な内容は、固定資産税が 46 億 105 万 9,385 円、市民税が 32 億 4,412 万 2,393 円となっており、固定資産税と市民税で市税収入の 89.4%を占めています。

また、市税収入を平成 31 年 3 月 31 日現在の人口 62,513 人で除した市民 1 人当たりの負担額は 14 万 307 円となっています。

(単位：円)

税 目	最 終 予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	市民 1 人当 たりの負担額
市 民 税	2,991,768,000	3,365,460,819	3,244,122,393	96.4%	51,895
固 定 資 産 税	4,477,178,000	4,888,252,988	4,601,059,385	94.1%	73,602
軽 自 動 車 税	203,800,000	242,406,404	224,161,466	92.5%	3,586
市 た ば こ 税	374,950,000	368,384,566	368,384,566	100.0%	5,893
鉦 産 税	4,160,000	4,949,100	4,949,100	100.0%	79
特別土地保有税	2,000	0	0	0.0%	0
入 湯 税	12,487,000	14,334,400	13,882,800	96.8%	222
都 市 計 画 税	307,901,000	342,170,988	314,444,485	91.9%	5,030
合 計	8,372,246,000	9,225,959,265	8,771,004,195	95.1%	140,307

＊市民 1 人当たりの負担額は、収入済額を平成31年3月31日現在の人口62,513人で除したものの。

余 白

【2】 令和元年度上半期における財政の状況

I 令和元年度一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況

(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況

令和元年度上半期における一般会計・特別会計の予算に対する執行状況は、歳入が201億1,986万円で予算現額に対する収入割合は43.3%、歳出は166億930万8千円で予算現額に対する支出割合は35.8%となっています。

(単位：千円)

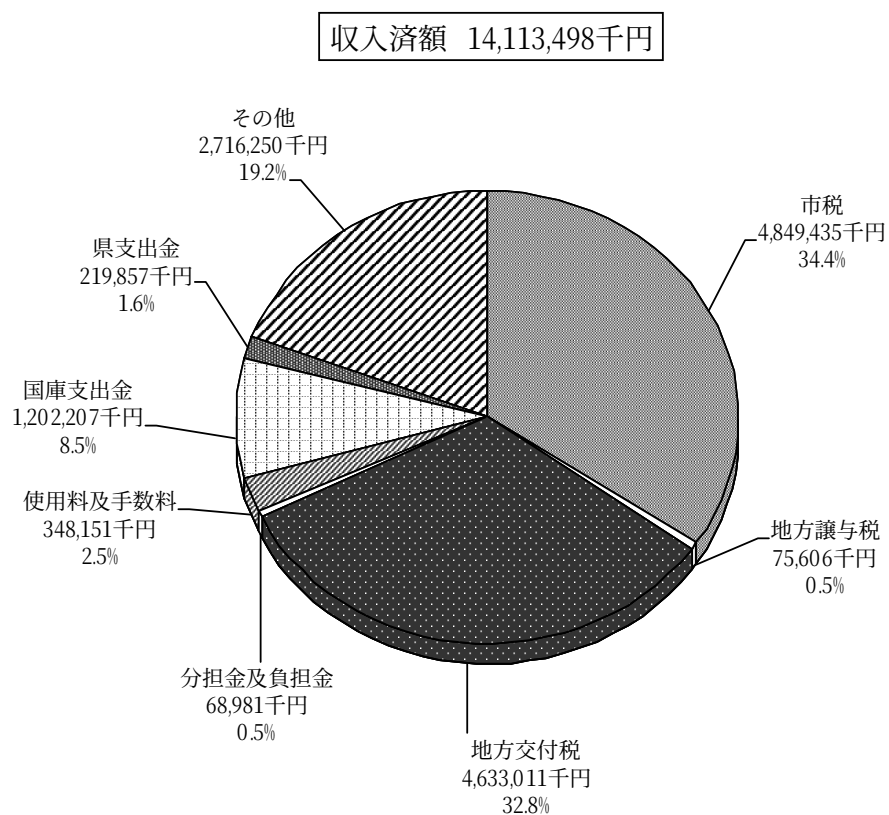
会 計 名		予 算 現 額	歳 入		歳 出	
			収 入 済 額	収入割合	支 出 済 額	支出割合
一 般 会 計		31,466,039	14,113,498	44.9%	10,914,349	34.7%
特 別 会 計		14,955,540	6,006,362	40.2%	5,694,959	38.1%
特 別 会 計 の 内 訳	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	6,507,868	2,602,345	40.0%	2,804,811	43.1%
	国 民 健 康 保 険 (診 療 施 設 勘 定)	124,227	27,401	22.1%	43,050	34.7%
	後 期 高 齢 者 医 療	870,651	262,657	30.2%	230,547	26.5%
	介 護 保 険	6,783,307	2,807,766	41.4%	2,493,156	36.8%
	農 業 集 落 排 水 事 業	205,066	31,630	15.4%	38,540	18.8%
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	218,183	57,045	26.1%	72,182	33.1%
	公 設 地 方 卸 売 市 場	32,422	26,943	83.1%	3,589	11.1%
	駐 車 場 事 業	213,816	190,575	89.1%	9,084	4.2%
合 計		46,421,579	20,119,860	43.3%	16,609,308	35.8%

(令和元年9月30日現在繰越含む)

Ⅱ 令和元年度一般会計予算の執行状況

(1) 款別歳入予算の執行状況

令和元年度（令和元年9月30日現在）の一般会計歳入の収入済額は、141億1,349万8千円で、予算現額に対する収入割合は44.9%となっています。



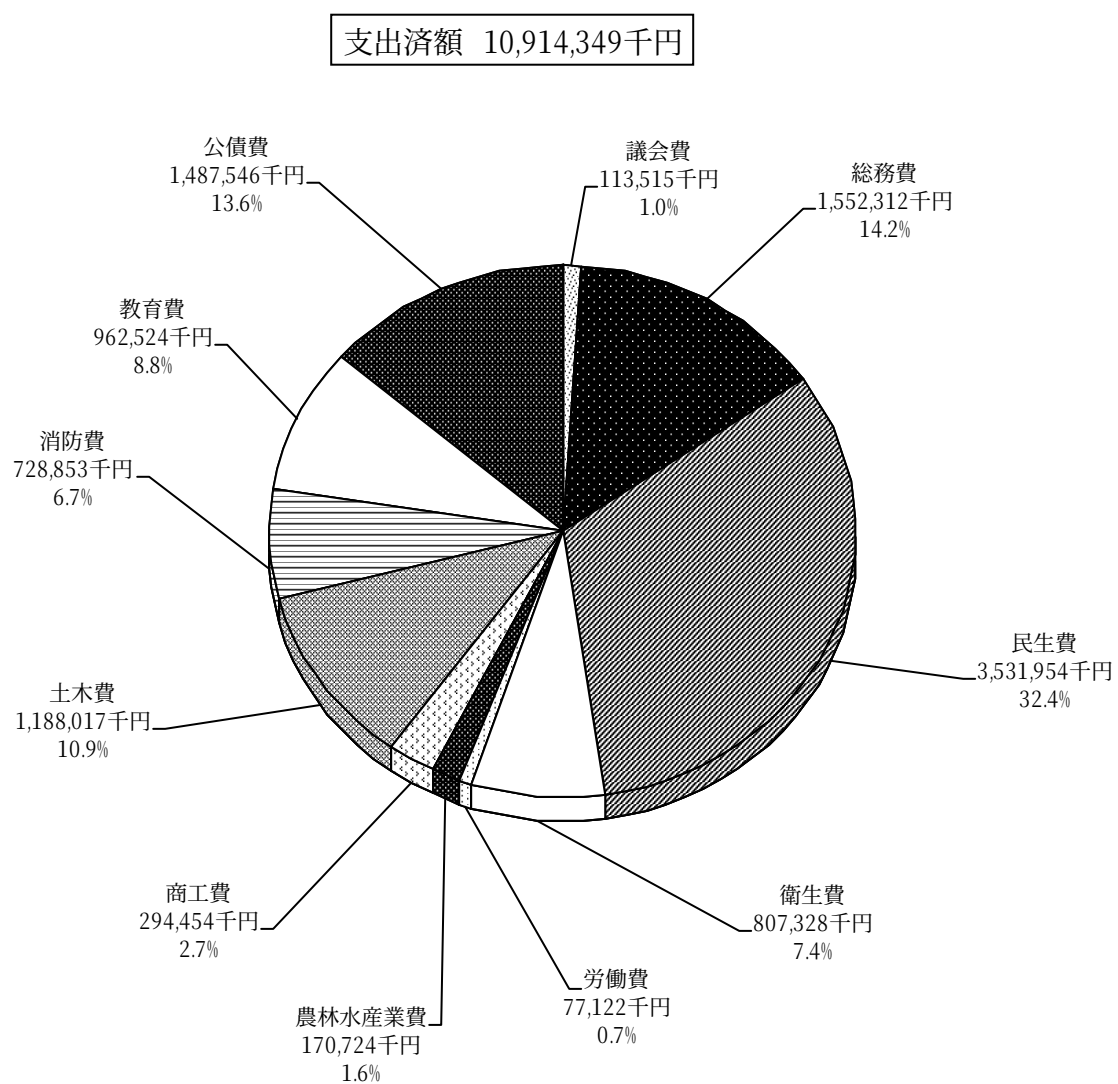
(単位：千円)

款		予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額との比較	収 入 割 合
1	市 税	8,661,183	4,849,435	△ 3,811,748	56.0%
2	地 方 譲 与 税	248,700	75,606	△ 173,094	30.4%
3	利 子 割 交 付 金	14,000	2,873	△ 11,127	20.5%
4	配 当 割 交 付 金	13,000	7,778	△ 5,222	59.8%
5	株式等譲渡所得割交付金	9,000	0	△ 9,000	0.0%
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,160,000	655,366	△ 504,634	56.5%
7	ゴルフ場利用税交付金	44,000	20,924	△ 23,076	47.6%
8	自動車取得税交付金	42,000	32,721	△ 9,279	77.9%
9	環境性能割交付金	16,000	0	△ 16,000	0.0%
10	地 方 特 例 交 付 金	90,106	58,962	△ 31,144	65.4%
11	地 方 交 付 税	7,110,676	4,633,011	△ 2,477,665	65.2%
12	交通安全対策特別交付金	8,000	3,533	△ 4,467	44.2%
13	分 担 金 及 負 担 金	205,566	68,981	△ 136,585	33.6%
14	使 用 料 及 手 数 料	541,874	348,151	△ 193,723	64.2%
15	国 庫 支 出 金	3,688,932	1,202,207	△ 2,486,725	32.6%
16	県 支 出 金	1,919,074	219,857	△ 1,699,217	11.5%
17	財 産 収 入	197,709	47,153	△ 150,556	23.8%
18	寄 附 金	306,302	145,695	△ 160,607	47.6%
19	繰 入 金	2,053,005	0	△ 2,053,005	0.0%
20	繰 越 金	1,637,732	1,637,733	1	100.0%
21	諸 収 入	369,190	103,512	△ 265,678	28.0%
22	市 債	3,129,990	0	△ 3,129,990	0.0%
歳 入 合 計		31,466,039	14,113,498	△ 17,352,541	44.9%
内 訳	自 主 財 源	13,972,561	7,200,660	△ 6,771,901	51.5%
	依 存 財 源	17,493,478	6,912,838	△ 10,580,640	39.5%

(令和元年9月30日現在繰越含む)

(2) 款別歳出予算の執行状況

令和元年度（令和元年9月30日現在）の一般会計歳出の支出済額は、109 億 1,434 万 9 千円で、予算現額に対する支出割合は 34.7%となっています。



(単位：千円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額との比較	支出割合
1 議 会 費	220,787	113,515	107,272	51.4%
2 総 務 費	3,666,893	1,552,312	2,114,581	42.3%
3 民 生 費	10,681,572	3,531,954	7,149,618	33.1%
4 衛 生 費	2,603,853	807,328	1,796,525	31.0%
5 労 働 費	85,589	77,122	8,467	90.1%
6 農 林 水 産 業 費	732,696	170,724	561,972	23.3%
7 商 工 費	628,897	294,454	334,443	46.8%
8 土 木 費	3,565,079	1,188,017	2,377,062	33.3%
9 消 防 費	1,234,224	728,853	505,371	59.1%
10 教 育 費	2,836,017	962,524	1,873,493	33.9%
11 災 害 復 旧 費	4	0	4	0.0%
12 公 債 費	3,900,164	1,487,546	2,412,618	38.1%
13 諸 支 出 金	1,192,052	0	1,192,052	0.0%
14 予 備 費	118,212	0	118,212	0.0%
歳 出 合 計	31,466,039	10,914,349	20,551,690	34.7%

(令和元年9月30日現在繰越含む)

Ⅲ 令和元年度市税収入と住民負担の状況

令和元年度(令和元年9月30日現在)の市税収入額は48億4,943万4,716円で、これを令和元年9月30日現在の人口62,178人で除した市民1人当たりの負担額は7万7,993円となっています。

(単位：円)

税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	市民1人当たりの負担額
市 民 税	3,059,854,000	3,150,164,953	1,523,039,960	48.3%	24,495
固 定 資 産 税	4,703,682,000	5,041,079,465	2,754,159,244	54.6%	44,295
軽 自 動 車 税	211,773,000	247,281,638	224,825,428	90.9%	3,616
環 境 性 能 割	4,553,000	0	0	0.0%	0
市 た ば こ 税	351,001,000	191,684,389	157,242,372	82.0%	2,529
鉦 産 税	3,888,000	2,729,160	2,664,200	97.6%	43
入 湯 税	12,480,000	7,286,500	6,976,200	95.7%	112
都 市 計 画 税	313,952,000	339,738,705	180,527,312	53.1%	2,903
合 計	8,661,183,000	8,979,964,810	4,849,434,716	54.0%	77,993

＊市民1人当たりの負担額は、収入済額を令和元年9月30日現在の人口62,178人で除したものの。

IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（令和元年9月30日現在）

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物	備 考
行 政 財 産	3,596,950.57	315,710.15	市庁舎、小中学校、市営住宅、保育所等
普 通 財 産	36,729,009.07	30,669.36	山林等
合 計	40,325,959.64	346,379.51	

(2) 基金

(単位：円)

種 別	現 在 高	備 考
財 政 調 整 基 金	2,161,639,894	
減 債 基 金	3,418,949,251	
公 共 施 設 整 備 基 金	2,505,531,228	
公 有 地 取 得 基 金	1,057,234,167	
地 域 振 興 基 金	2,701,467,556	
地 域 福 祉 基 金	650,806,387	
分 収 育 林 事 業 基 金	45,346,756	
消 防 賞 じ ゅ つ 基 金	1,352,454	
入 学 準 備 金 貸 付 基 金	15,541,144	運用中のもの 3,253,000
奨 学 資 金 貸 付 基 金	99,533,642	運用中のもの 38,524,000
武 山 育 英 基 金	447,869,856	運用中のもの 274,600,300
高 山 奨 学 基 金	111,699,581	運用中のもの 28,423,500
高額療養費等支払資金貸付基金	8,140,822	
出 産 費 資 金 貸 付 基 金	2,544,672	
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	691,398,611	
ち ち ぶ 夢 創 り 基 金	396,234,404	
ちちぶ定住自立圏振興基金	7,164,103	
過疎地域自立促進特別事業基金	280,776,131	
文 化 財 保 護 基 金	300,059,838	
合 計	14,903,290,497	

(3) 市債 ～目的別・借入先別一覧表～

借入先 目 的		財務省 財政融資資金	簡保資金	郵貯資金	地方公共団体 金融機構	埼玉りそな 銀行	武蔵野 銀行	足利銀行
一 般 計	総 務 債	175,189				2,647,035		7,381
	民 生 債	35,261						
	農 林 水 産 債				74,749			
	商 工 債					21,942	650	
	土 木 債	29,880	10,878		2,156	1,674,416	638,455	105,997
	公 営 住 宅 債	197,406	64,135		25,046			
	消 防 債				851,300	58,620	72,285	21,116
	教 育 債	254,597	59,721		185,521	1,903,964	644,820	
	災 害 復 旧 債	7,598						
	過 疎 対 策 事 業 債	1,080,315					139,985	17,495
	辺 地 対 策 事 業 債	327,162						
	減 税 補 て ん 債	51,976	124,100					
	臨 時 税 収 補 填 債							
	臨 時 財 政 対 策 債	9,552,782			3,341,810	164,897		
	出 資 債	123,076			1,152,167			
特 別 会 計	国民健康保険会計 (診療施設勘定)	8,819						
	農業集落排水事業会計	309,062			328,565			
	戸別合併浄化槽 事業会計	640,657			1,583			
合 計		12,793,780	258,834	0	5,962,897	6,470,874	1,496,195	151,989
構 成 比		41.2%	0.8%	0.0%	19.2%	20.8%	4.8%	0.5%

※地方債合計額 31,073,132 千円中、地方交付税により手当てされる割合は約 80.7%

(4) 一時借入金

0 千円

令和元年9月30日現在

(単位：千円)

東和銀行	埼玉縣 信用金庫	埼玉信用組 合	ちちぶ 農協	市町村職員 共済組合	市町村 振興協会	全国自治 協会	県貸付金	合計	構成比
		3,006			255,042			3,087,653	9.9%
								35,261	0.1%
		550						75,299	0.3%
								22,592	0.1%
	542,350		716,997		592,985			4,314,114	13.9%
								286,587	0.9%
	5,942	161			25,521			1,034,945	3.3%
		545,076	1,091,586		134,072			4,819,357	15.5%
								7,598	0.0%
		25,275						1,263,070	4.1%
								327,162	1.2%
								176,076	0.6%
								0	0.0%
								13,059,489	42.0%
								1,275,243	4.1%
								8,819	0.0%
								637,627	2.0%
								642,240	2.0%
0	548,292	574,068	1,808,583	0	1,007,620	0	0	31,073,132	100.0%
0.0%	1.8%	1.8%	5.8%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	100.0%	

で、金額は 25,080,137 千円となります。

ミニ解説

【地方交付税編】

地方交付税は、所得税・法人税収入額の33.1%、酒税の50%、消費税22.3%、地方法人税の全額が原資となりますが、そのうち、普通交付税が94%、特別交付税が6%となっております。

普通交付税は、その団体の標準的な財政需要額から標準的收入である基準財政収入額を控除した額が交付されるものです。特別交付税は、災害等があった場合や、普通交付税で措置されない特別な財政需要に対して交付されます。

また本市は、合併年度とこれに続く10年度間及びその後の激変緩和措置期間の5年度間の計16年度間にわたり合併算定替制度が適用されます。

【市債編】

市の借金のことを「市債」と呼びます。令和元年9月30日現在、一般会計と特別会計を合わせて約310億円の市債残高があります（企業会計分を除く）。

目的別の区分で最も多額の市債が残っているのは、「臨時財政対策債」です。この臨時財政対策債は建設事業の財源としてではなく、国の政策により地方交付税の財源不足を自治体が借り入れるもので、この返済に充てる財源は後年度に地方交付税として全額交付されるという特例的な市債です。

また、市民税減税制度の実施により平成18年度までその財源補てんとして自治体が借り入れた減税補てん債も、その返済額の全額が後年度に地方交付税として交付されます。

2番目に多くの市債が残っているのは「教育債」です。この事業は、教育施設などの整備に多額の費用がかかるため、市債により建設資金を調達し、その後に施設を利用しながら20～30年近くかけて返済をしていくものです。このように、実際にその施設を使う世代が建設費の一部を負担していくという「世代間負担の公平」を図る機能も、市債の役割の1つです。